

一般社団法人 日本専門医機構
第 3 期 第 21 回理事会 議事概要

1. 開催日時 令和 2 年 1 月 17 日（金） 16 時 00 分～17 時 10 分
1. 開催場所 日本橋ライフサイエンスビル HUBA 会議室

I. 協議事項

1. 専門医認定・更新委員会 協議事項

(1) 専門医更新二次審査について（産婦人科、病理）

市川理事より、機構の定めた更新基準に基づき学会の 1 次審査に合格した産婦人科専門医（798 名）および病理専門医（354 名）について、委員会での 2 次審査の結果、機構認定専門医として承認されたことが報告された。

2. 総務・規約委員会 協議事項

(1) 理事候補者選考に係る今後のスケジュール（案）について

兼松副理事長より、理事候補者選考のスケジュール案について諮られ、承認された。

(2) 職員給与規程（改定案）について

兼松副理事長より、職員給与規程（改定案）が諮られ、賞与についての項目および職員死亡時の給与の計算の項目を追加し、委員会として承認したことが報告され、承認された。

(3) 職員出張旅費規程（改定案）について

兼松副理事長より、職員出張旅費規程（改定案）が諮られ、出発時間等に応じた日当の支給の項目を追加し、委員会として承認したことが報告され、承認された。

3. COI 委員会（仮）の設置について

理事長より COI 委員会の設置が諮られ、承認された。また、委員長は森井理事に依頼することが提案され、併せて承認された。

森井理事より、利益相反（COI）マネジメントに関する指針（案）が示され、さらに日本医学会のものを参考に追加等を行うとの説明がされた。

4. ハラスメント対策委員会（仮）の設置について

理事長より、専攻医に対するハラスメント対策は、専門研修プログラム委員会がその役割を担っているが、ハラスメント対策委員会の設置が諮られ、承認された。

なお、ハラスメント対策委員会の対象者が分かりづらいため、委員会名称については、専攻医に対するハラスメント対策委員会とし、委員については、別途提案することとした。

5. レジナビフェアについて

浅井理事より、レジナビフェアへの参加が改めて諮られ、研修医向けフェアの6月7日（大阪）、6月14日（東京）の2回に限定して参加することが再提案され、承認された。

II. 報告事項

1. 専攻医登録（二次募集）登録状況について

理事長より、2020年4月専門研修開始予定の専攻医登録（一次募集）は8,299名であり、専攻医登録（二次募集）の応募者は698名であることが報告された。

2. 機構事務局の担当者について

理事長より、機構事務局の担当者について一部変更したことが報告された。

3. 各種委員会報告

(1) サブスペシャルティ領域検討委員会

渡辺理事より、令和元年12月20日に第9回サブスペシャルティ領域検討委員会を開催し、厚生労働省にサブスペシャルティ領域の在り方に関するワーキンググループが設置されること、厚生労働省特別研究班（寺本班）の進捗報告、また臨時社員総会で社員より示された整備指針（改訂案）のご意見について論点整理を行い再検討を行ったこと、本日委員会を開催することが報告された。

(2) 総務・規約委員会

兼松副理事長より、令和元年12月23日に第4回総務・規約委員会を開催し、協議事項にもあった諸規程を協議し承認したこと、社員の資格について意見交換を行ったことが報告された。

(3) 共通講習ワーキンググループ

市川理事より、専門医共通講習のe-learning受講証明書を作成したこと、e-learning編集会議の構成員について報告された。

(4) 総合診療専門医検討委員会

羽鳥理事より、1月9日に委員会および作業部会を開催し、①カリキュラム制（案）、②ハラスメントおよび差別に関する細則（案）、③総合診療研修のご案内（案）、④作業部会名簿の検討、⑤12月13日委員会議事録の再確認を行ったことが報告された。

なお、カリキュラム制については、専門研修プログラム委員会に諮ることとし、ハラスメントおよび差別に関する細則（案）については、ハラスメント対策委員会が設置されたので、当該委員会に案を提出することとした。総合診療専門研修のご案内については、へき地要件の記載を再修正し、理事に確認したうえで次回理事会に諮ることとした。

(5) 広報委員会

浅井理事より、1月17日に第4回広報委員会を開催し、レジナビフェアへの参加について改めて協議したこと、ドクターゼ（日本医師会医学生向け情報誌）に専門医制度を掲載し広報することについて検討を行ったことが報告された。

4. その他

(1) 意見書

寺本理事長より、大阪府医療対策協議会より、専門研修の採用数に対するシーリングに関する意見書が届いたことが報告された。また、当機構におけるシーリングの検討状況についても報告された。

(2) 次回（1月20日）定例記者会見について

浅井理事より、次回の定例記者会見を1月20日に開催することが報告された。

Ⅲ. その他

理事長より、必要医師数については、厚生労働省の三師調査を加味し、検討協議会において全領域を交えて、次年度のシーリング数について検討するとの説明がされた。